

全体行政コスト計算書

自令和 4年4月 1日

至令和 5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	10,017,897
業務費用	6,577,094
人件費	1,473,688
職員給与費	1,256,444
賞与等引当金繰入額	87,640
退職手当引当金繰入額	52,033
その他	77,571
物件費等	5,027,385
物件費	2,493,317
維持補修費	245,116
減価償却費	2,288,952
その他	-
その他の業務費用	76,020
支払利息	33,806
徴収不能引当金繰入額	4,501
その他	37,713
移転費用	3,440,803
補助金等	1,730,630
社会保障給付	1,701,921
他会計への繰出金	-
その他	8,252
経常収益	488,922
使用料及び手数料	290,559
その他	198,363
純経常行政コスト	9,528,974
【純行政コスト】	
臨時損失	
災害復旧事業費	-
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	84,747
資産売却益	1,640
その他	83,107
純行政コスト	9,444,228

全体純資産変動計算書

自令和 4年4月 1日
至令和 5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,804,071	56,368,199	-11,564,128	-
純行政コスト(△)	-9,444,228		-9,444,228	-
財源	8,855,079		8,855,079	-
税収等	6,950,534		6,950,534	-
国県等補助金	1,904,545		1,904,545	-
本年度差額	-589,149		-589,149	-
固定資産等の変動(内部変動)		-807,240	807,240	
有形固定資産等の増加		726,043	-726,043	
有形固定資産等の減少		-2,307,062	2,307,062	
貸付金・基金等の増加		1,543,044	-1,543,044	
貸付金・基金等の減少		-769,265	769,265	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	136,120	136,120		
その他	248,943	-27,514	276,456	
本年度純資産変動額	-204,086	-698,633	494,548	-
本年度末純資産残高	44,599,985	55,669,566	-11,069,581	-

全体資金収支計算書

自令和 4年4月 1日
至令和 5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,663,534
業務費用支出	4,222,731
人件費支出	1,412,780
物件費等支出	2,738,434
支払利息支出	33,806
その他の支出	37,711
移転費用支出	3,440,803
補助金等支出	1,730,630
社会保障給付支出	1,701,921
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,252
業務収入	9,237,593
税収等収入	6,944,671
国県等補助金収入	1,813,520
使用料及び手数料収入	289,660
その他の収入	189,742
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
国県等補助金収入	-
その他の収入	-
業務活動収支合計	1,574,059
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,974,364
公共施設等整備費支出	706,063
基金積立金支出	1,076,500
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	191,800
その他の支出	-
投資活動収入	948,909
国県等補助金収入	91,025
基金取崩収入	534,265
貸付金元金回収収入	236,800
資産売却収入	86,819
その他の収入	-
投資活動収支合計	-1,025,455
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,093,434
地方債償還支出	1,093,434
その他の支出	-
財務活動収入	681,598
地方債発行収入	681,598
その他の収入	-
財務活動収支合計	-411,836
本年度資金収支額	136,768
前年度末資金残高	278,393
本年度末資金残高	415,162
前年度末歳計外現金残高	30,363
本年度歳計外現金増減額	1,469
本年度末歳計外現金残高	31,831
本年度末現金預金残高	446,993

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産とし
て計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は一般会計及び次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上